

# 予算編成におけるPDCAサイクルの取組

(令和2年度予算政府案)

令和2年1月  
財務省主計局

# 目 次

◆ 予算編成におけるPDCAサイクルの取組（ポイント） . . . . .	1
◆ 国会の議決・決算検査報告等の反映状況 . . . . .	2
◆ 予算執行調査の反映状況 . . . . .	5
◆ 政策評価の結果の反映状況 . . . . .	7

# 予算編成におけるPDCAサイクルの取組 (ポイント)

## ◆ 国会の議決・決算検査報告等の反映

- 決算に関する国会の議決については、審議の内容等を踏まえ、的確に反映。  
〈例〉男性の育児休業の取得を推進するため、民間企業に対する助成金等を拡充。  
【内閣、内閣府、総務省、厚生労働省（労働保険特別会計）】  
【反映額：30億円】
- 会計検査院の指摘については、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し。  
〈例〉独立行政法人農林漁業信用基金が行う貸付けの規模を見直し、過大となる貸付金に相当する政府出資金を国庫納付する予定。  
【農林水産省】 【反映額：50億円】
- 多額の不用が生じている事業等については、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し。  
〈例〉住宅・建築物環境対策事業費補助金において、執行状況を予算積算に適切に反映。  
【国土交通省】 【反映額：▲9億円】

## ◆ 予算執行調査の反映

- 令和元年度予算執行調査については、44件の調査を実施。
- 調査結果を踏まえ、事業等の必要性・有効性・効率性について検証を行い、予算や執行に的確に反映。  
〈例〉消防団の装備・訓練の充実強化に要する経費（消防学校分）について、令和元年度で、消防団員の教育訓練を実施するため都道府県消防学校に無償貸付する資機材の調達等を終了することとした。  
【総務省】 【反映額：▲2億円】

## ◆ 政策評価の結果の反映

- 各行政機関が行った政策評価の結果に基づき、個々の事務事業の効率性の検証を行うなど、予算に的確に反映。  
〈例〉農の雇用事業における49歳以下の者に対する研修経費の助成について、働きやすい職場環境を実現し人材獲得の競争力強化を推進するとともに、研修後の定着を促すため、労働環境整備に取り組む農業法人等への支援に重点化を図った。  
【農林水産省】 【反映額：▲3億円】

(注) 計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。

## 国会の議決・決算検査報告等の反映状況

### ◆決算に関する国会の議決の反映◆

国会の決算審査における様々な視点からの審議内容等を踏まえ、的確に反映。

＜内閣、内閣府、総務省：一般会計＞  
＜厚生労働省：労働保険特別会計＞  
○男性の育児休業の取得推進について

【反映額：30億円】

・政府は、女性活躍の推進、子育て支援の観点から、男性の実質的な育児参画の推進に向けて、男性の育児休業取得の促進に係る取組状況等の調査を踏まえ、取得率の向上に向けた実効性のある取組を推進すべきである。

(平成29年度決算議決事項)

・各府省の全ての管理職を対象とする研修等を通じた意識啓発や、取組手順の標準化による取得環境の整備を行うとともに、地方公共団体等に対して、先進的な取組事例を提供するなどの働きかけを行っているところ。  
・民間企業における取組を促進するため、男性労働者に育児休業を取得させた事業主に対する助成金の拡充等を行うこととした。

＜厚生労働省：一般会計＞  
○児童虐待防止対策に取り組む児童相談所等の業務改善について

【反映額：14億円】

・政府は、児童相談所の体制整備や関係機関との連携強化の取組がより効率的かつ効果的に実施されるよう努めるべきである。

(平成29年度決算議決事項)

・児童相談所等の業務負担を改善するために、地方公共団体における児童福祉司等の増員や児童相談所の体制強化、関係機関との連携強化等の取組を更に支援していくこととした。

(計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。)

## ◆会計検査院の決算検査報告の反映◆

平成30年度決算検査報告における指摘や問題提起を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を予算や執行に的確に反映。

### <経済産業省、独立行政法人中小企業基盤整備機構：一般会計>

【反映額：137億円】

・(独)中小企業基盤整備機構の政府出資金について、債務保証の事業規模を利用の実態に応じたものに見直し、その事業規模に見合った資産規模とするため、真に必要となる政府出資金の額を検討し、必要額を超えて保有されていると認められる政府出資金に係る資産を不要財産として速やかに国庫に納付させるなどの意見を表示したものの。



・左記の意見表示を踏まえ、同機構の事業規模に見合った資産規模とするため、必要額を超えて保有している政府出資金137億円を令和元年度に国庫納付する予定。  
・指摘金額との差額についても、引き続き必要額を精査し、今後国庫納付する予定。

### <農林水産省：一般会計>

【反映額：50億円】

・(独)農林漁業信用基金が行う漁業信用基金協会に対する貸付けについて、各漁業信用基金協会の代位弁済の見込み等を踏まえた真に必要な額の貸付けを行わせることなどにより、過大となる貸付金の額に相当する国の出資金を国庫に納付させ、貸付金及び国の出資金を適切な規模とするよう改善の処置を要求したものの。



・左記の処置要求を踏まえ、同信用基金が行う貸付けの規模を見直し、政府出資金を適切な規模とすることで、過大となる貸付金に相当する政府出資金50億円を令和2年度に国庫納付する予定。  
・指摘金額との差額についても、引き続き必要額を精査し、今後国庫納付する予定。

### <日本年金機構（厚生労働省）：年金特別会計>

【反映額：▲0.4億円】

・届け書等の配送業務について、事務センターに回付する届け書等の種類が異なっても1個のケースにまとめたり、事務センター内の配送先を集約したりすることなどにより、配送に係る費用の節減を図るよう是正改善の処置を求めたものの。



・必要最小限の個数とすること、配送先の集約を行う等、より経済的な輸送方法とする見直しを行った。

(計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。)

## ◆決算結果の反映◆

予算の適正かつ効率的な使用の観点から、多額の不用が生じている事業等について、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し、その結果を予算に的確に反映。

### <国土交通省：一般会計>

#### ○ 住宅・建築物環境対策事業費補助金

【反映額：▲9億円】

・事業規模の縮小による事業計画の変更があったことにより、21億円の決算不用を生じた。



・執行状況を予算積算に適切に反映し、所要額の見直しを行った。

### <農林水産省：一般会計>

#### ○ 農山漁村活性化対策推進交付金

【反映額：▲8億円】

・民間団体等からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったこと等により、17億円の決算不用を生じた。



・執行状況を踏まえ、事業の応募見込数や採択率を予算積算に適切に反映すること等により、所要額の見直しを行った。

### <財務省：一般会計>

#### ○ 国有財産管理处分庁費

【反映額：▲8億円】

・建物及び工作物解体撤去費等が予定を下回ったこと等により、12億円の決算不用を生じた。



・執行状況を予算積算に適切に反映し、所要額の見直しを行った。

### <厚生労働省：労働保険特別会計>

#### ○ 受動喫煙防止対策助成金

【反映額：▲2億円】

・喫煙室等設置費及び屋外喫煙所設置費の支給件数が予定を下回ったこと等により、24億円の決算不用を生じた。



・執行状況を助成金の支給見込件数に適切に反映するなど、所要額の見直しを行った。

(計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。)

## 予算執行調査の反映状況

- ・ 予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算の執行の実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組。
  
- ・ 令和元年度は44件の調査を実施。
  
- ・ 調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、予算や執行に的確に反映。

### ◆主な反映状況の具体例

#### 1. 廃止したもの

#### (7) 消防団の装備・訓練の充実強化に要する経費（消防学校分） （総務省：一般会計）【反映額：▲2億円】

##### 事案の概要

災害現場の状況把握に有効なドローン、オフロードバイクを各都道府県の消防学校に無償で貸し付け、消防団員への教育訓練を実施することにより、消防団の災害対応能力の向上を図る。  
同様に、取扱いが容易な小型動力ポンプの無償貸付により、地域防災の新たな担い手として増加する女性・学生の消防団員に教育訓練を実施し、消防団の災害対応能力を向上させるとともに、女性・学生の消防団加入の促進を図る。

##### 調査結果の概要

- 「消防学校の教育訓練の基準」に本事業で無償貸付されるドローン等の資機材（以下「ドローン等」という。）を利用した研修について明確な位置づけがなく、消防学校での利用状況が低調である。
- 消防団へのドローン等の普及状況が低調である。

##### 今後の改善点・検討の方向性

- 「消防学校の教育訓練の基準」において教育訓練時間の多くは消防職員向けの研修に割り当てられており、消防団員への教育訓練に配分できる人員・時間数に限界がある。
- 予め、地域毎のニーズ調査を行うことなく、全国の消防学校に一律にドローン等を無償貸付する方針としたことから、利用実績が低迷している。
- 研修の結果、消防団員がドローン等の有用性を認識しても、市町村の予算措置の制約がある。

以上を踏まえれば、最新式の資機材であるドローン等について、都道府県消防学校での消防団員向け研修を通じて、消防団に普及するという立付けに無理があると考えられ、消防団向けの支援の在り方を抜本的に見直すべきである。

##### 反映の内容等

本事業については、予算執行調査の指摘等を踏まえ、令和元年度限りでドローン等の調達等を終了することとした。

なお、消防団については、地域防災力の充実強化という観点から、引き続き、国として必要な支援を行う。その一環として、本事業によりこれまで貸し付けられた資機材の都道府県消防学校における活用を促進するため、今後、各都道府県に対して研修の好事例の情報提供や助言等を行う。

## 2. 効率化を図ったもの

### (8) 刑事施設のPFI運営事業に係る経費 (法務省：一般会計) 【反映額：－】

#### 事案の概要

PFI手法が活用され美祢・喜連川・播磨・島根あさひ社会復帰促進センター（以下「PFI施設」という。）が運営されているところ、刑事施設をとりまく状況の変化等を踏まえ、令和4年3月末に事業期間が終了する喜連川・播磨社会復帰促進センターの次期事業が効果的・効率的に運営されるよう、これまでの事業の成果等を調査するものである。

#### 調査結果の概要

- 職業訓練の個々の効果を測る指標が乏しい。受刑者の違いが職業訓練の効果に与える影響について分析されていない。
- 企業説明会における民間のノウハウ・ネットワークの活用による効果検証が行われていない。また、教育業務に係る改善指導について効果検証を行っているものは一部に留まった。
- 警備業務における刑務官の配置について効率化が達成されていない。
- PFI施設の受刑者一人当たりコストが一般施設に比して高い。

#### 今後の改善点・検討の方向性

- 作業業務における個々の職業訓練の効果検証を行うべき。
- 就労支援について、どのような民間のノウハウ・ネットワークが有効か把握・検証すべき。教育分野において、効果検証を行うよう要求水準書の改善を検討すべき。
- 受刑者の制圧等公権力の行使が一部民間委託できない警備業務については刑務官等の配置の効率化、委託内容の抜本的な見直しを図るべき。
- PFI施設と一般施設のコスト比較について、業務分野ごとの費用対効果及びデータに基づく分析検討を行うべき。事業継続中の島根あさひ・美祢社会復帰促進センターに収容者を集約し、収容率の増加を図るべき。

#### 反映の内容等

- 次期事業においては、職業訓練の効果検証を実施することとする。
- 次期事業では、分類・教育業務の実施効果の検証を行うほか、教育分野の改善指導においても、要求水準書の作成を進めている。
- 次期事業ではPFI手法から「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」を活用した民間委託に移行することとしているが、総務業務・警備業務については必要な範囲に絞った上で、収容人員の動向等を踏まえ、柔軟に職員の配置の見直しができるよう単年度の民間委託に切り替えることにより、合理化を図ることとする。
- PFI施設において各業務ごとの費用対効果の分析を行う検討を進めており、次期事業において、受刑者数の変動に応じた支払いを可能とする契約を計画している。また、2施設への移送の実施を計画している。

### (34) 無電柱化推進事業 (国土交通省：一般会計) 【反映額：▲23億円】

#### 事案の概要

道路の地下空間を活用して、電力線や通信線などを地下に収容する電線共同溝を整備する事業（無電柱化事業）を予算面で支援している（電線共同溝本体事業については国・地方公共団体が1/2ずつ支援。地上機器等の事業については電線管理者が自己負担）。

#### 調査結果の概要

- 「低コスト手法」の活用は少数に留まり、特に地方公共団体において低調であった。
- コスト削減効果が高い「角型多条電線管」の採用が少数に留まっている。
- 新設電柱の占用制限の実施例は少数に留まっており、また、既設電柱に対する道路法上の占用制限の実施例は、占用制限の具体的な運用方法を定めたガイドラインの不在により、皆無であった。

#### 今後の改善点・検討の方向性

- 効率的に無電柱化を推進するため、「低コスト手法」を最大限活用する必要がある。「低コスト手法」による好事例を事業体へ周知すべき。
- 道路管理者による設計時に、汎用性のある「低コスト手法」の活用を前提とした比較検討を実施することを要件とすべき。
- 緊急輸送道路上の既設電柱に対する占用制限の可能範囲について、運用ガイドラインを早急に策定すべき。

#### 反映の内容等

- 地方公共団体等を対象とした「低コスト手法」に関する講習会を開催し、好事例等の周知徹底を行う。
- 電線共同溝整備マニュアルの改訂により、設計時のコスト比較を必須とした。また、地方公共団体が実施する電線共同溝事業について、低コスト化への取組を要件とする補助制度を創設することにより、コスト削減を図った。
- 緊急輸送道路上の既設電柱の設置状況について実態把握を行うとともに、補償の要否や占用制限の内容を明確化するための運用ガイドラインの策定を行う。

(計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。)



# 政策評価の結果の反映状況

- 各行政機関が行った政策評価の結果に基づき、個々の事務事業の効率性の検証を行うなど、予算に的確に反映。

## ◆ 主な反映事例

### 農林水産省

力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等（うち、農の雇用事業）

【反映額：▲ 3 億円】

#### <事業の概要>

農業を目指す若者に対する支援メニューの1つとして、農業法人等に就職した49歳以下の者に対する研修経費として、年間最大120万円を最長2年間助成する。

#### <農林水産省における政策評価結果のポイント>

【達成しようとする目標及び実績】  
 <目標>  
 令和5年度までに40代以下の農業従事者数を40万人とする。

<実績>（ ）内は年度目標  
 平成27年度：31.8万人（33.8万人）  
 平成28年度：32.6万人（34.7万人）  
 平成29年度：33.4万人（35.6万人）

【政策評価結果のポイント】  
 成果目標に掲げた年度ごとの農業従事者数を達成できていない状況が続いている。

#### <予算への反映の方向性>

持続可能な担い手の育成・確保を図るためには、農業法人等において、他産業に劣れない働きやすい労働環境を整備し、農業を魅力ある産業にすることが必要であるため、自ら労働環境の整備に取り組む農業法人等を増加させていく。

#### <具体的な反映内容>

労働環境を向上させる取組を助成の要件とし、労働環境整備に取り組む農業法人等への支援に重点化を図った。

### 文部科学省

安全・安心の確保に関する課題への対応（うち、活断層調査の総合的推進）【反映額：▲ 0.5 億円】

#### <事業の概要>

全国の活断層の評価を行うために、現状では十分に評価できていない活断層の調査や、発災時に甚大な被害をもたらすリスクのある活断層の評価のための新たな手法の開発を通じた調査手法の高度化を図る。

#### <文部科学省における政策評価結果のポイント>

【達成しようとする目標及び実績】  
 長期評価を行った断層帯数【累積値】

<目標>  
 平成29年度：86  
 平成30年度：105

<実績>  
 平成29年度：89  
 平成30年度：111

【政策評価結果のポイント】  
 国民の生命及び財産を守るため、各研究において着実に研究成果を上げていくことで、自然災害の観測・予測の高精度化に資する研究及び社会実装を見据えた防災対策研究を推進する。

#### <予算への反映の方向性>

引き続き、地震の観測・予測の高精度化のための調査研究を実施していくが、長期評価を行った断層帯数が着実に増加しており、これによって蓄積された知見を活用することにより、事業の効率化を図る。

#### <具体的な反映内容>

長期評価によって蓄積された知見を活用可能な調査研究に係る経費を削減する一方で、現状では十分に評価できていない活断層等の調査手法の高度化に要する経費については所要額を措置した。

（計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。）